

四半期報告書

(第143期第3四半期)

株式会社 松風

E 0 1 1 8 3

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 松風

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第143期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社松風

【英訳名】 SHOFU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 根 來 紀 行

【本店の所在の場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 藤 島 亘

【最寄りの連絡場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 藤 島 亘

【縦覧に供する場所】 株式会社松風 東京支社
(東京都文京区湯島三丁目16番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第3四半期 連結累計期間	第143期 第3四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	13,137	14,660	18,258
経常利益 (百万円)	802	1,251	978
四半期(当期)純利益 (百万円)	473	764	506
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,269	1,797	1,273
純資産額 (百万円)	19,649	21,392	19,747
総資産額 (百万円)	24,000	25,791	24,039
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.72	47.96	31.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.56	47.65	31.61
自己資本比率 (%)	81.6	82.7	81.9

回次	第142期 第3四半期 連結会計期間	第143期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.53	8.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社昭研は、平成26年7月1日に株式会社松風プロダクツ京都に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来の見通しにかかわる記述については、当四半期報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響がみられたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和により企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安進行による原材料価格の上昇懸念や新興国の経済成長の鈍化、また欧州経済の減速感など、景気の先行きの不安要因も依然として残る状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,660百万円と前年同期比1,522百万円(11.6%)の増収となりました。売上高に含まれる海外売上高は、4,480百万円(対売上高30.6%)と、前年同期比756百万円(20.3%)の増収となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費が前年同期比554百万円(8.5%)増加しましたが、増収効果と売上原価率の低下により、営業利益は1,206百万円と前年同期比471百万円(64.2%)の増益となりました。経常利益は、為替差益など営業外収益が減少したため増益幅が縮小したものの、1,251百万円と前年同期比449百万円(56.0%)の増益となりました。特別損失に売却予定である固定資産の減損損失を計上、税金費用を差し引いた四半期純利益は764百万円と前年同期比291百万円(61.5%)の増益となりました。

セグメントの業績

① デンタル関連事業

国内では、前連結会計年度に市場投入した光重合型歯冠用硬質レジン「ソリデックス ハーデューラ」や歯科用高分子系仮封材料「PRG プロテクトシール」、またCAD/CAM関連の新製品が売上げに寄与したことにより、前年同期比増収となりました。また海外においても、北米・中南米や中国を中心に各地域で堅調に推移し、さらに円安による為替の影響もあり、前年同期比増収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、13,318百万円と前年同期比1,584百万円(13.5%)の増収となり、販売費及び一般管理費は増加したものの、増収効果により営業利益は1,195百万円と前年同期比508百万円(74.0%)の増益となりました。

② ネイル関連事業

ネイル関連事業では、当第3四半期連結累計期間に新たな市場開拓を目的として、初めて一般消費者向けに新規ジェルネイルシステム「by Nail Labo」を発売いたしました。また、前連結会計年度に市場投入した新規ジェルネイルシステム「Presto Bambina」が売上げに寄与し、ジェルネイル製品は前年同期比増収となりました。しかしながら、主力製品である「Nail de Dance」が、縮小傾向にあるアクリル市場と他社の価格攻勢の影響などにより、前年同期比減収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,277百万円と前年同期比62百万円(4.7%)の減収となりました。利益面は販売活動費用の投入などにより販売費及び一般管理費が増加したため、営業損失13百万円と前年同期比38百万円の減益となりました。

③ その他の事業

当社グループの株式会社松風プロダクツ京都におきまして、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は、64百万円と前年同期比0.9百万円(1.4%)の増収となりましたが、売上原価率の上昇により、営業利益は17百万円と前年同期比4百万円(20.3%)の減益となりました。

(2) 財政の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,752百万円増加し、25,791百万円となりました。

資産の増加は、建物及び構築物や時価上昇による投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、4,399百万円となりました。繰延税金負債など固定負債のその他の増加が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,644百万円増加し、21,392百万円となりました。利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇し、82.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に定める事項）は次のとおりです。

I 基本方針の内容

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、歯科器材の国際的メーカーである当社の経営においては、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、そして世界の歯科医療に貢献し、このことを通じて人々の「健康」と「美」に貢献するという当社に与えられた社会的使命、それら当社グループの企業価値を構成する要素等への理解が不可欠であり、これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉等を機軸とした中長期的な視野を持った取組みが必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかなど大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切にご判断いただくためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

II 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、基本方針の実現に資する特別な取組みとして、創立100周年を迎える10年後の“あるべき姿”を見据え、その実現に向けて、欧米を中心とした先進国市場や、経済成長に伴う生活水準の向上が期待される新興国市場の需要を取り込むべく、経営資源を海外へシフトし、海外事業の拡大を軸に取り組んでまいります。具体的には、「中期経営計画」を策定し、①地域の需要・ニーズに適合した新製品の開発、②生産拠点の再配置、海外生産の拡大、③販売網・販売拠点の整備及び構築、④海外展開を積極的に進めるための人材育成、確保といった施策を通じて、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につなげることを目指しております。

また、激しい企業環境の変化に迅速に対応し、責任の明確化を図り、機動性を確保することを目的として、平成23年6月の株主総会において取締役の員数を13名から7名に変更しております。また、業務執行に関する意思決定のスピードを速めるため、執行役員制度を新設するなど、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けて取り組んでおります。

Ⅲ 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、Iで述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を継続することを決議いたしました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。かかる買付行為を以下「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、①大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、②当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ③取締役会又は株主総会が新株予約権の発行等の対抗措置の発動の可否について決議を行った後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールを遵守する大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の発行等を利用することにより抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき株主の皆様の判断及び当社取締役会の意見形成のために必要な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長があります。）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の企業価値検討委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめて公表します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員からなる企業価値検討委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため対抗措置を発動すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため対抗措置を発動すべきか否か、対抗措置の発動の可否につき株主総会に諮るべきか否か等の本対応方針に係る重要な判断に際しては、企業価値検討委員会に諮問することとします。企業価値検討委員会は、①大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため対抗措置発動を勧告した場合、②大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため対抗措置発動を勧告した場合、及び③大規模買付者による大規模買付行為ないしその提案内容の評価、検討の結果、対抗措置の不発動を勧告した場合を除き、新株予約権の発行等の対抗措置の発動の可否につき株主総会に諮るべきである旨を当社取締役会に報告します。

当社取締役会は、株主総会決議に従って、又は取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り企業価値検討委員会の前述の勧告を最大限尊重し、新株予約権の発行等の対抗措置の発動又は不発動に関する会社法上の機関としての決議を遅滞なく行います。対抗措置として新株予約権の発行を実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会又は株主総会が対抗措置の発動を決定した後も、対抗措置の発動が適切でないと判断した場合には、企業価値検討委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の変更又は停止を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成25年6月26日開催の定時株主総会においてその継続が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以後も同様とします。なお、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応方針の変更を行うことがあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.shofu.co.jp/ir/>）に掲載する平成25年5月13日付プレスリリースをご覧ください。

IV 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

Ⅱに記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、Ⅱに記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、Ⅲに記載した本対応方針も、Ⅲに記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として企業価値検討委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、企業価値検討委員会が株主総会に諮る必要がないと判断する限定的な場合を除き、原則として株主総会決議によって対抗措置の発動の可否が決められること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間は研究開発費として、995百万円を投入いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
株式会社 松風プロダクツ京都	本社工場 (京都府久世郡 久御山町)	デンタル関連事業 その他の事業	工場・事務所	704	平成26年6月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,114,089	16,114,089	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	16,114,089	16,114,089	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	16,114	—	4,474	—	4,576

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,933,300	159,333	—
単元未満株式	普通株式 21,889	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,114,089	—	—
総株主の議決権	—	159,333	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松風	京都市東山区福稲上高松 町11番地	158,900	—	158,900	0.99
計	—	158,900	—	158,900	0.99

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、159,150株であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役(代表取締役) 財務・人事・総務・ネイル事業担当 兼 財務部長 兼 ネイル事業部長	専務取締役(代表取締役) 財務・人事・総務・ネイル事業担当	藤島 亘	平成26年12月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,266	4,282
受取手形及び売掛金	2,910	2,442
有価証券	117	36
商品及び製品	2,803	3,357
仕掛品	615	638
原材料及び貯蔵品	750	961
その他	931	1,157
貸倒引当金	△96	△79
流動資産合計	13,298	12,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,544	7,270
減価償却累計額	△4,175	△4,350
建物及び構築物（純額）	2,369	2,920
その他	8,274	8,439
減価償却累計額	△4,762	△5,022
その他（純額）	3,511	3,417
有形固定資産合計	5,881	6,337
無形固定資産	161	216
投資その他の資産		
投資有価証券	3,622	4,952
退職給付に係る資産	551	753
その他	534	742
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	4,698	6,439
固定資産合計	10,741	12,994
資産合計	24,039	25,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	501	711
未払法人税等	356	237
役員賞与引当金	53	32
その他	1,890	1,474
流動負債合計	2,801	2,454
固定負債		
退職給付に係る負債	110	106
その他	1,380	1,838
固定負債合計	1,490	1,944
負債合計	4,291	4,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	9,697	10,287
自己株式	△162	△146
株主資本合計	18,586	19,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	968	1,737
為替換算調整勘定	43	328
退職給付に係る調整累計額	88	68
その他の包括利益累計額合計	1,101	2,134
新株予約権	60	65
純資産合計	19,747	21,392
負債純資産合計	24,039	25,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,137	14,660
売上原価	5,841	6,338
売上総利益	7,295	8,322
販売費及び一般管理費	6,561	7,116
営業利益	734	1,206
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	51	57
会費収入	99	96
為替差益	110	73
その他	64	57
営業外収益合計	341	295
営業外費用		
支払利息	6	0
売上割引	121	123
当社主催会費用	122	114
その他	21	10
営業外費用合計	273	249
経常利益	802	1,251
特別利益		
固定資産売却益	-	12
特別利益合計	-	12
特別損失		
減損損失	-	144
特別損失合計	-	144
税金等調整前四半期純利益	802	1,119
法人税等	328	354
少数株主損益調整前四半期純利益	473	764
四半期純利益	473	764

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	473	764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	768
為替換算調整勘定	408	284
退職給付に係る調整額	-	△19
その他の包括利益合計	796	1,032
四半期包括利益	1,269	1,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,269	1,797
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が176百万円増加し、利益剰余金が114百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、機動的かつ安定的な資金調達体制を構築するため、取引金融機関4社とコミットメントライン契約を締結しています。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引残高	4,000百万円	4,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	474百万円	553百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	175	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	127	8.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(注) 平成25年5月13日取締役会決議の1株当たりの配当額の内訳は、普通配当10円、創立90周年記念配当1円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	159	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	127	8.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,733	1,340	63	13,137	—	13,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	3	3	△3	—
計	11,733	1,340	66	13,140	△3	13,137
セグメント利益	687	24	21	733	0	734

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,318	1,277	64	14,660	—	14,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	4	4	△4	—
計	13,318	1,277	69	14,665	△4	14,660
セグメント利益又は損失(△)	1,195	△13	17	1,199	6	1,206

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)はデンタル関連事業において13百万円増加し、ネイル関連事業において0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デンタル関連事業」及び「その他の事業」セグメントにおいて、連結子会社株式会社松風プロダクツ京都の本社移転に伴い、処分予定の旧本社の土地及び建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「デンタル関連事業」セグメント125百万円、「その他の事業」セグメント19百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29.72円	47.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	473	764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	473	764
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,935	15,949
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29.56円	47.65円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	88	103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2015年2月5日(現地時間)、Merz Pharma GmbH & Co. KGaA(以下、Merz Pharma)より、Merz Dental GmbH(以下Merz Dental)の株式を取得し、子会社化することを決定し、Merz Pharmaと株式売買契約を締結いたしました。

1. 株式の取得の理由

当社は「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」という経営理念のもと、現在進行中の中期経営計画及び2022年の創立100周年に向けた取り組みの中で、海外事業の拡大を目指し、経営全体のグローバル化を推進中であります。

海外事業の拡大に向けて、販売網の整備・拡大に加え、海外における研究開発、生産機能の拡充も大きな課題と認識しております。

今回の株式取得の対象先であるMerz Dentalは、ドイツを代表する人工歯メーカーであり、

- ①高級歯分野における高いブランド力
- ②ドイツにおける直販ルート
- ③人工歯及び周辺材料を中心としたドイツ国内の生産拠点

を有している企業であります。このMerz Dentalが当社グループに加わることにより、以下のようなシナジーを創出することが可能になると判断し、今回の取得を決定いたしました。

①研究開発面

Merz Dentalと同じく日本を代表する人工歯メーカーである当社の、人工歯に関する素材開発、形態設計、生産技術を融合することにより、ドイツ、日本のみならず世界中に展開可能な、より高品質の人工歯開発が可能となります。

②生産面

Merz Dentalが有する生産拠点を当社製品の生産拠点として位置づけることにより、生産機構の拡充・量的拡大をはかるとともに、ヨーロッパ全域における顧客ニーズに、より迅速に対応できる体制を整えることが可能となります。

③販売面

Merz Dentalが有する販売ルートを通じて、歯科医療従事者に対する情報提供や自社製品の紹介を行っていく機能（いわゆる学術活動）を高めていくとともに、当社製品の販売網の整備・拡充などに活用していくことが可能となります。

一方、ドイツ以外の地域での拡大が課題となっているMerz Dentalの製品を、当社の海外ネットワークを通じて販売していくことが可能となります。

以上のとおり、今回の株式取得によるMerz Dentalの子会社化は、研究開発面、生産面、販売面で多くのシナジーが期待でき、当社グループの海外事業拡大に向けた大きな推進力になるものと考えております。これらシナジーの創出を通じて、企業価値を高めてまいりたいと考えております。

2. 異動する子会社（Merz Dental）の概要

(1) 名称	Merz Dental GmbH		
(2) 所在地	Eetzweg 20, Lütjenburg 24321, Germany		
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Friedhelm Klingenburg		
(4) 事業内容	ドイツにおける歯科用器材の製造・販売等		
(5) 資本金	3,100千ユーロ		
(6) 設立年月日	1990年9月20日		
(7) 大株主及び持株比率	Merz Pharma GmbH & Co. KGaA 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：千ユーロ)		
決算期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
純資産	4,034	4,034	4,034
総資産	10,521	11,080	11,907
1株当たり純資産	4,034	4,034	4,034
売上高	15,861	15,461	16,019
営業利益	1,153	1,358	1,199
経常利益	1,065	1,272	1,100
当期純利益	0	0	0
1株当たり当期純利益	0	0	0
1株当たり配当金	0	0	0

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	Merz Pharma GmbH & Co. KGaA	
(2) 所在地	Eckenheimer Landstraße 100, 60318 Frankfurt/Main, Germany	
(3) 代表者の役職・氏名	Spokesman and CEO Merz Pharma Philip Burchard	
(4) 事業内容	ドイツにおける薬品の研究開発、製造、販売等	
(5) 資本金	20,000千ユーロ	
(6) 設立年月日	2002年2月6日	
(7) 純資産	85,466千ユーロ	
(8) 総資産	546,345千ユーロ	
(9) 大株主及び持株比率	Merz GmbH & Co. KGaA 100%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：—%)
(2) 取得株式数	1株 (議決権の数：1個)
(3) 取得価額	Merz Dentalの普通株式 15,084千ユーロ
(4) 異動後の所有株式数	1株 (議決権の数：1個) (議決権所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年2月4日
(2) 契約締結日	平成27年2月5日(現地時間)
(3) 株式譲渡実行日	平成27年3月31日(現地時間) (予定)

2 【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、第143期の中間配当に関し、次のように決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 127百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年11月28日 |

(注) 平成26年9月30日最終の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社 松 風
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 敏 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【会社名】 株式会社松風

【英訳名】 SHOFU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 根 來 紀 行

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【縦覧に供する場所】 株式会社松風 東京支社
(東京都文京区湯島三丁目16番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役取締役社長根來紀行は、当社の第143期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。